



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 クルーズ株式会社  
コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小淵 宏二  
(氏名) 櫻井 英哉  
配当支払開始予定日

TEL 03-5786-7080  
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,651	17.3	432	152.9	443	158.3	△29	—
21年3月期	3,112	—	171	—	171	—	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,080.78	—	△3.5	23.4	11.9
21年3月期	2,648.23	2,455.60	8.7	8.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,546	827	53.4	30,087.39
21年3月期	2,237	878	39.3	32,063.94

(参考) 自己資本 22年3月期 825百万円 21年3月期 878百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	521	△121	△650	657
21年3月期	—	—	—	—

(注)平成21年3月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	24	34.0	2.7
22年3月期	—	0.00	—	2,250.00	2,250.00	61	—	7.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,450.00	3,450.00		22.5	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,200	15.0	700	61.7	690	55.7	420	—	15,312.26

(注)第2四半期累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,429株 21年3月期 33,932株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 6,528株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当事業年度は、大手企業を中心に輸出の緩やかな回復や生産の持ち直しが見られるなど、企業業績の改善の兆しが見えるものの、景気は未だ自律回復力に乏しく、失業率も高水準にとどまるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年3月31日現在における携帯電話の累計契約台数が11,218万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は10,905万台(前年同期比9.4%増)(注1)となっており、全体の97%を占めるに至っております。また、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場は平成21年3月末に1兆3,524億円(前年同期比17.0%増)(注2)となり依然としてマーケットが拡大していることに加え、プラットフォームの多様化によるコンテンツ配信経路の拡張や携帯電話を使用した送金が可能になるなど、携帯電話を利用した新しい事業モデルやグローバル市場への期待が高まっております。

当社におきましては、当期の重要施策である、選択と集中戦略と焦点絞込戦略を強力に推進しました。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的としたコンテンツの育成・撤退ルール「4Cプログラム」に則り、子会社の売却、吸収合併をはじめ、資本効率が高く成長性の高い主力コンテンツに経営資源を集中し、モバイルエンターテインメント企業として、これまで以上の成長を目指しました。その結果、「プチゲームDX」を始めとする、モバイル課金コンテンツが順調に売上・利益を伸ばし、さらに、ブログサイト「CROOZブログ」のPV数、訪問者数が順調に増加したことにより、「CROOZブログ」を軸とした、モバイルコマース等の新たな収益が増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,651,217千円(前事業年度比17.3%増)、営業利益は432,830千円(前事業年度比152.9%増)、経常利益は443,193千円(前事業年度比158.3%増)、当期純損失は29,624千円(前事業年度比-)となりまして。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

#### ②次期の見通し

当社は、引き続き選択と集中戦略と焦点絞込戦略を重要戦略として位置づけ、数多くのチャレンジと、早期見極めといった仮説検証サイクルを繰り返しながら、「攻め」の姿勢で事業を推進します。直近の動きとしましては、モバイルコンテンツ業界を席卷しているソーシャルゲーム展開に当社も注力しており、その第1弾として、平成22年4月20日より「モバゲータウン」向けに「熱血硬派くにおバトル」の配信を開始いたしました。第2弾、第3弾のソーシャルゲームの開発も鋭意進めており、「モバゲータウン」以外の他社プラットフォームへも含め提供していく予定です。以上により、平成23年3月期の見通しとしましては、売上高4,200百万円、営業利益700百万円、経常利益690百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度における総資産は、1,546,096千円(前事業年度比691,509千円の減少)となりました。主な内訳としましては、借入金の返済を主な要因とする現金及び預金の減少201,205千円、「4Cプログラム」実施によるソフトウェア等の除却、減損に伴う、無形固定資産の減少439,794千円によるものです。

##### (負債)

当事業年度における負債は、718,625千円(前事業年度比640,300千円の減少)となりました。主な内訳としましては、借入金の返済に伴う短期借入金の減少600,000千円によるものです。

##### (純資産)

当事業年度における純資産は、827,470千円(前事業年度比51,209千円の減少)となりました。主な内訳としましては、自己株式の消却に伴う自己株式の減少289,619千円、無形固定資産の除却、減損に伴う、繰越利益剰余金の減少343,772千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ201,205千円減少し、657,927千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、521,855千円となりました。主な内訳としましては、税引前当期純損失が、51,187千円あったものの、固定資産除却損および減損損失が、507,363千円生じた事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、121,811千円となりました。主な内訳としましては、敷金保証金の返還による収入59,248千円、当社子会社の株式売却による収入63,879千円、無形固定資産の取得による支出168,415千円、本社移転に伴う敷金保証金による支出79,212千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、650,402千円となりました。主な内訳としましては、借入金の返済による支出628,800千円、配当金の支払による支出24,663千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	60.5	70.9	39.3	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	362.9	339.4	58.3	273.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	100.3	—	—	—	32.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.6	193.4	—	—	64.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末において有利子負債がないため、また、平成20年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、每期安定的に配当を実施することを株主への利益還元方針としており、その配当性向は、30%を目標としております。当期におきましては、特別損失等の特殊要因を除いた当期純利益をベースに配当額を算出し、1株あたり年間配当額を、2,250円とさせていただきます。次期の配当額につきましては、当期の実質配当性向をベースに考慮し、一株あたり年間配当額を3,450円と予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に務める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書及び本項は当社の株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社が本書提出日現在において判断しております。

## ① 当社事業について

## イ 業界の動向について

当社が事業を展開するモバイルコンテンツ業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べ、変化のスピードが早い業界です。当社は、その変化に対応すべく、管理部門以外の社員全員に技術研修、クリエイター研修を行い、技術レベル、クリエイターレベルの底上げと先端的研究を日々行っております。こうした活動によって、コンテンツ開発環境下で、社員同士が共通言語で会話できるようになり、開発スピードや品質の向上といった効果があらわれております。しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切にできなかった場合、競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ロ 競合について

モバイルコンテンツ業界には、多くの競合企業が存在しております。また、ユーザーのニーズを把握し、質の高い魅力あるコンテンツを提供し続けることは、容易ではありません。当社は、自社媒体を通じてユーザーの嗜好の変化をタイムリーに吸い上げ、サービス開発に活かす仕組みを持ち、他社に比べ優位に開発を進めることが可能ですが、それにも関わらず、当社の提供するコンテンツがユーザーのニーズと合わないといった事が生じた場合、想定するユーザーの獲得ができず、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ハ ユーザー獲得媒体への広告出稿について

当社が提供するモバイルコンテンツのユーザー獲得手段として、モバイルメディアなど、各種広告媒体への出稿が重要な役割を占めております。一方で、広告は闇雲に出稿すればよいものではなく、より早期に出稿額が回収できる、つまり利回りの高い媒体を選別し、優良な媒体に確実に出稿できるかが重要なポイントとなります。当社では、あらかじめ目標利回りを設定した上で、出稿媒体毎、コンテンツ毎に利回り管理を行い、効率的なユーザー獲得ができる仕組みを構築しています。しかし、広告媒体自体のメディアパワーの低下など、想定している利回りの確保が困難になった場合、ユーザーの獲得数に影響が出ることにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ニ 特定事業者への依存について

当社のモバイルコンテンツ事業において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社が行うインターネット接続サービスである、iモード、E Z w e b、Y a h o o!ケータイに対して、コンテンツを提供し、各通信キャリアを通じて料金を回収しております。これまでのところ、今後も同様に各通信キャリアに対し、コンテンツ提供を行っていく予定であります。何らかの理由により、各通信キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ホ システムトラブルについて

当社の事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア及び通信インフラ企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社が提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社は、安全性・可用性を重視したシステム及びネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社のサーバーが動作不能に陥る場合や、火災、地震、停電など予期せぬ事態により、通信キャリア及び通信インフラ企業、当社のシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

へ 情報料の貸倒れについて

当社は、通信キャリアを通じた公式コンテンツの配信を主な事業として行っておりますが、その利用者からの代金回収を通信キャリアに委託しております。そのうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I 株式会社に委託している分については、通信キャリアの責によらず代金を回収できない場合、その旨を当社に通知することで通信キャリアは回収義務を免除されます。当社は、過去の実績に基づく一定の貸倒れ予測額を計上したうえ、毎月の回収額が確定した段階でその差額を調整しております。しかし、その予測額を超えて未納者が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ト サイトの安全性、健全性の維持について

当社が運営するブログサイト、SNSサイトにおいて、利用者が健全にコミュニケーションをとれ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社はサイト内を常時巡回しており、規約及び注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年ユーザーに対し、ユーザー同士のコミュニケーション制限を設け、日々改善に取り組み、安心して利用できるサイト運営を心がけております。しかし、当社が会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項及び禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社は、自社で配信している携帯コンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社と競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはなく、当社は知的財産権を一切侵害していないという認識であります。万一、当社の認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社は事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社で業務に従事するもの全員に対して、入社時に個人情報保護に関する研修を行うとともに、入社後も定期的に研修を全員に実施し、個人情報保護の意識レベルの維持、向上に努めております。しかし、当社外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

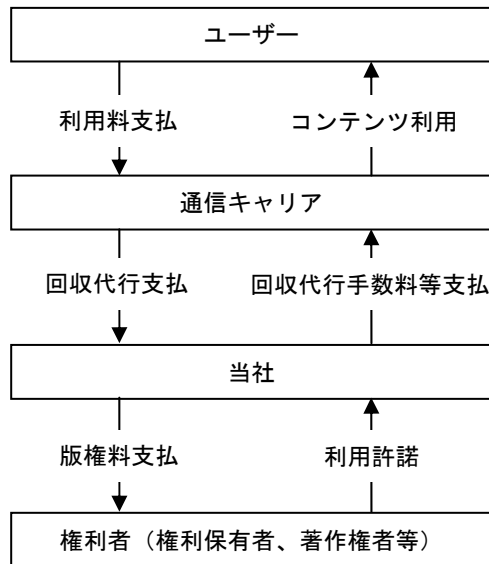
③ その他

イ スtock・オプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上を目的として、Stock・オプションを付与しております。当社といたしましては、今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとしてのStock・オプションを付与する可能性があります。なお、これらStock・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ブログやSNS、ゲームからショッピングまでモバイルインターネットコンテンツを提供するモバイルエンターテインメント企業として、ミニゲームサイト「プチゲームDX」、ブログサイト「CROOZブログ」を主力として事業を展開しております。主要なコンテンツは、通信キャリアの公式コンテンツとして提供しており、ユーザーへの課金、利用料金の回収は、通信キャリアが行っています。当社は通信キャリアに対して、回収代行手数料を支払っております。権利者より許諾を得てコンテンツを提供する場合は、権利者に対して著作権料を支払っております。主要な事業系統図は以下の通りです。



(関係会社の状況)  
該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、選択と集中戦略と焦点絞込戦略の推進を経営の基本方針と位置づけています。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的としたコンテンツの育成・撤退ルール「4Cプログラム」に則り、資本効率が高く成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率です。売上高を着実に成長させながら、営業利益率も向上を目指し、早期に20%以上に引き上げたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界で急激に盛り上がりを見せるソーシャルゲームへの展開に注力いたします。その第1弾として、平成22年4月20日に、自社サイトならびに「モバゲータウン」向けに「熱血硬派くにおバトル」をリリースいたしました。第2弾、第3弾となるソーシャルゲームも鋭意開発中で、「モバゲータウン」以外の他社プラットフォームへの展開も順次進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、モバイル業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針です。

##### ①多様な収益源の確保

当社は、これまでゲームコンテンツを中心とした、モバイルエンターテインメントコンテンツによる課金収入を主な収益源にしておりますが、移り変わりの激しい業界において、絶えず新たな収益源を模索していく事が重要です。当面は、ソーシャルゲームへの展開に注力し、顧客数の増加、顧客1人あたりの単価向上を狙います。

##### ②事業スピードと品質の両立

変化の激しいモバイル業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、一方で、事業展開が拙速に過ぎると、サービス品質が低下し、ユーザー離れを招くことになりかねないため、事業スピードとサービス品質の両立が、事業の成長には不可欠であると考えております。当社では、コンテンツの育成、撤退ルールを定めた「4Cプログラム」を通じ、数多く挑戦し、早期に成否を見極める、といった仮説検証サイクルの実施が仕組み化されていることに加え、コンテンツの品質チェックを経営幹部自ら行う仕組みを構築するなど、スピードと品質をバランスさせる施策を実施しております。

##### ③内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面、技術面、管理面全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を四半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制およびコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,132	657,927
売掛金	※ 581,417	598,748
商品	527	2,763
仕掛品	14,752	10,425
貯蔵品	—	129
前渡金	6,212	—
前払費用	16,789	11,449
短期貸付金	※ 25,000	—
繰延税金資産	1,294	1,959
その他	12,440	158
貸倒引当金	△7,525	△5,921
流動資産合計	1,510,040	1,277,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,711	14,736
減価償却累計額	△13,514	△1,127
建物(純額)	31,197	13,608
工具、器具及び備品	31,353	25,110
減価償却累計額	△22,667	△7,382
工具、器具及び備品(純額)	8,686	17,727
有形固定資産合計	39,883	31,336
無形固定資産		
ソフトウェア	511,060	71,385
その他	950	830
無形固定資産合計	512,010	72,216
投資その他の資産		
関係会社株式	80,000	—
敷金及び保証金	95,124	98,588
繰延税金資産	547	66,316
投資その他の資産合計	175,671	164,904
固定資産合計	727,565	268,456
資産合計	2,237,606	1,546,096

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,036	165,071
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,800	57,600
未払金	※ 290,056	311,310
未払費用	8,056	17,676
未払法人税等	5,806	12,904
未払消費税等	—	26,295
前受金	6,620	5,250
預り金	16,348	8,918
流動負債合計	1,187,725	605,025
固定負債		
長期借入金	171,200	113,600
固定負債合計	171,200	113,600
負債合計	1,358,925	718,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,935	320,372
資本剰余金		
資本準備金	309,935	310,372
資本剰余金合計	309,935	310,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135	—
繰越利益剰余金	538,294	194,521
利益剰余金合計	538,429	194,521
自己株式	△289,619	—
株主資本合計	878,680	825,266
新株予約権	—	2,204
純資産合計	878,680	827,470
負債純資産合計	2,237,606	1,546,096

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,112,642	3,651,217
売上原価	1,621,107	1,427,866
売上総利益	1,491,535	2,223,351
販売費及び一般管理費	※2 1,320,357	※2 1,790,520
営業利益	171,177	432,830
営業外収益		
受取利息	※1 1,499	662
業務受託料	—	2,985
保険解約返戻金	—	24,748
その他	37	354
営業外収益合計	1,536	28,751
営業外費用		
支払利息	474	8,040
株式交付費	18	17
リース解約損	—	9,891
自己株式取得費用	659	—
その他	—	439
営業外費用合計	1,153	18,388
経常利益	171,561	443,193
特別利益		
関係会社株式売却益	—	13,879
抱合せ株式消滅差益	—	17,814
特別利益合計	—	31,693
特別損失		
固定資産除却損	※3 310	※3 349,864
減損損失	—	157,498
事務所移転費用	※4 19,918	※4 18,710
特別損失合計	20,228	526,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	151,332	△51,187
法人税、住民税及び事業税	59,475	44,847
法人税等調整額	4,535	△66,409
法人税等合計	64,010	△21,562
当期純利益又は当期純損失(△)	87,321	△29,624

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	317,660	319,935
当期変動額		
新株の発行	2,275	437
当期変動額合計	2,275	437
当期末残高	319,935	320,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	307,660	309,935
当期変動額		
新株の発行	2,275	437
当期変動額合計	2,275	437
当期末残高	309,935	310,372
資本剰余金合計		
前期末残高	307,660	309,935
当期変動額		
新株の発行	2,275	437
当期変動額合計	2,275	437
当期末残高	309,935	310,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	869	135
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△733	△135
当期変動額合計	△733	△135
当期末残高	135	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	511,082	538,294
当期変動額		
剰余金の配当	△60,843	△24,663
当期純利益又は当期純損失(△)	87,321	△29,624
特別償却準備金の取崩	733	135
自己株式の消却	—	△289,619
当期変動額合計	27,211	△343,772
当期末残高	538,294	194,521
利益剰余金合計		
前期末残高	511,951	538,429
当期変動額		
剰余金の配当	△60,843	△24,663
当期純利益又は当期純損失(△)	87,321	△29,624
特別償却準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	—	△289,619
当期変動額合計	26,477	△343,907
当期末残高	538,429	194,521

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△289,619
当期変動額		
自己株式の消却	—	289,619
自己株式の取得	△289,619	—
当期変動額合計	△289,619	289,619
当期末残高	△289,619	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,137,271	878,680
当期変動額		
新株の発行	4,550	875
剰余金の配当	△60,843	△24,663
当期純利益又は当期純損失(△)	87,321	△29,624
自己株式の取得	△289,619	—
当期変動額合計	△258,591	△53,413
当期末残高	878,680	825,266
<b>新株予約権</b>		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,204
当期変動額合計	—	2,204
当期末残高	—	2,204
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,137,271	878,680
当期変動額		
新株の発行	4,550	875
剰余金の配当	△60,843	△24,663
当期純利益又は当期純損失(△)	87,321	△29,624
自己株式の取得	△289,619	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,204
当期変動額合計	△258,591	△51,209
当期末残高	878,680	827,470

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失(△)	△51,187
減価償却費	127,173
減損損失	157,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,604
支払利息	8,040
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△17,814
関係会社株式売却損益(△は益)	△13,879
固定資産除却損	349,864
受取利息	△662
保険解約返戻金	△24,748
株式交付費	17
リース解約損	9,891
事務所移転費用	18,710
売上債権の増減額(△は増加)	△17,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,965
未払金の増減額(△は減少)	25,764
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,717
その他の資産の増減額(△は増加)	21,062
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,242
小計	550,267
利息の支払額	△7,476
利息の受取額	707
法人税等の支払額	△39,932
移転費用の支払額	△2,210
リース解約損の支払額	△4,248
保険解約返戻金の受取額	24,748
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>521,855</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△22,311
無形固定資産の取得による支出	△168,415
関係会社株式の売却による収入	63,879
短期貸付金の回収による収入	25,000
敷金の差入による支出	△79,212
敷金の回収による収入	59,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△121,811</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入金の返済による支出	△28,800
株式の発行による収入	857
配当金の支払額	△24,663
新株予約権の発行による収入	2,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△650,402</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△250,357</b>
現金及び現金同等物の期首残高	859,132
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 657,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係) 前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	
売掛金	25,804千円
短期貸付金	25,000千円
未払金	127,516千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	
受取利息	617千円
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は59.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料及び手当	190,020千円
広告宣伝費	600,179千円
回収代行手数料	155,539千円
減価償却費	9,153千円
貸倒引当金繰入額	7,088千円
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>	
工具、器具及び備品	55千円
ソフトウェア	254千円
計	310千円
<p>※4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p>	
建物	11,890千円
工具、器具及び備品	27千円
原状回復費用	8,000千円
計	19,918千円
<p>※1</p>	
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は79.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
給料及び手当	123,883千円
広告宣伝費	1,093,990千円
回収代行手数料	267,873千円
減価償却費	9,874千円
貸倒引当金繰入額	5,921千円
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p>	
建物	29,612千円
工具、器具及び備品	6,536千円
ソフトウェア	313,716千円
計	349,864千円
<p>※4 事務所移転費用の内容は次のとおりであります。</p>	
引越費用	2,210千円
原状回復費用	16,500千円
計	18,710千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,802	130	—	33,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 130株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	6,528	—	6,528

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 6,528株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,843	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	24,663	900	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,932	25	6,528	27,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 25株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,528株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,528	—	6,528	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,528株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第5回新株予約権	—	—	—	—	2,204	
合計						2,204	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	24,663	900	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,715	2,250	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 657,927千円
	現金及び現金同等物 657,927千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,063.94円	1株当たり純資産額	30,087.39円
1株当たり当期純利益金額	2,648.23円	1株当たり当期純損失金額	1,080.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,455.60円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,321	△29,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,321	△29,624
期中平均株式数(株)	32,973	27,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,586	—
(うち新株予約権)	(2,586)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回ストック・オプション(新株予約権15個) 第4回ストック・オプション(新株予約権0個)	新株予約権 第1回ストック・オプション(新株予約権95個) 第2回ストック・オプション(新株予約権0個) 第3回ストック・オプション(新株予約権11個) 第5回新株予約権(新株予約権4,000個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>1. 重要な子会社株式の売却</p> <p>(1) その旨及びその理由</p> <p>当社は、平成21年3月10日の取締役会決議に基づき、昨今の急激な外部環境に対応するべく、柔軟かつ機動的な戦略展開が必要であるという判断より、株式会社ベインキャリージャパンの普通株式の全てを平成21年4月1日付で株式会社ベインキャリージャパン代表取締役社長の曾根原稔人に譲渡しました。なお、平成21年3月9日において代表取締役社長の曾根原稔人は当社取締役を辞任しております。</p> <p>(2) 売却する相手</p> <p>株式会社ベインキャリージャパン 代表取締役社長の曾根原稔人</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>(4) 当該子会社の概要</p> <p>① 名称 株式会社ベインキャリージャパン</p> <p>② 事業内容 人材関連事業(テクニカルアウトソーシング、人材紹介等)</p> <p>③ 当該事業年度の株式会社ウェブドゥジャパンとの取引内容</p> <p>テクニカルアウトソーシング 105,390千円 人材紹介 5,264千円</p> <p>④ 当該事業年度の業績の概況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,081,715千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> </table> <p>(5) 売却内容の概況</p> <p>① 売却する株式の数</p> <p>普通株式 1,000株</p> <p>② 売却価額</p> <p>63,879千円</p> <p>③ 売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却損益 特別利益 13,879千円 売却後の持分比率 -%</p>		売上高	2,081,715千円	当期純利益	10,066千円
売上高	2,081,715千円				
当期純利益	10,066千円				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>2. 子会社への事業移管</p> <p>平成21年4月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日より株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管する事といたしました。</p> <p>(1) 事業移管の目的 グループ内の役割分担、責任範囲を明確にするため</p> <p>(2) 事業移管の内容 株式会社ウェブドゥジャパンの広告配信事業部門を子会社である株式会社アドエージェンシーに移管するものであります。</p> <p>(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている移管した事業に係る経営成績の概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">広告事業 (a)</th> <th style="width: 20%;">(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)</th> <th style="width: 10%;">割合 (c=a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td style="text-align: right;">1,015,685</td> <td style="text-align: right;">3,112,642</td> <td style="text-align: right;">32.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 移管した事業に係る資産及び負債 該当事項はありません。</p> <p>(5) 事業移管先会社の概要 (平成21年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">商号</th> <th>(株)アドエージェンシー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネット広告代理業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td style="text-align: right;">412,531千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">318,308千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">45,134千円</td> </tr> </tbody> </table>			広告事業 (a)	(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)	売上	1,015,685	3,112,642	32.6%	商号	(株)アドエージェンシー	事業内容	インターネット広告代理業	資本金	30,000千円	売上	412,531千円	当期純利益	15,134千円	総資産	318,308千円	純資産	45,134千円
	広告事業 (a)	(株)ウェブドゥ ジャパン 売上 (b)	割合 (c=a/b)																				
売上	1,015,685	3,112,642	32.6%																				
商号	(株)アドエージェンシー																						
事業内容	インターネット広告代理業																						
資本金	30,000千円																						
売上	412,531千円																						
当期純利益	15,134千円																						
総資産	318,308千円																						
純資産	45,134千円																						
<p>5. その他 (役員の異動) 開示内容が定まった時点で開示いたします。</p>																							